

平成 26 年度の関西広域連合の体制（案）

平成 26 年 3 月 27 日
本 部 事 務 局

〔特定課題組織の強化〕

I 産学官イノベーションの推進体制の整備 〔関西イノベーション推進室の設置〕

(1) 考え方

関西イノベーション国際戦略総合特区に引き続き取組みつつ、各地域が取組む特区や科学技術プロジェクト等の成果を関西圏全体の経済成長に向け、広域的、効果的に活用するため、関西における産学官連携によるイノベーションの推進体制を整備する。

(2) 組織（案）

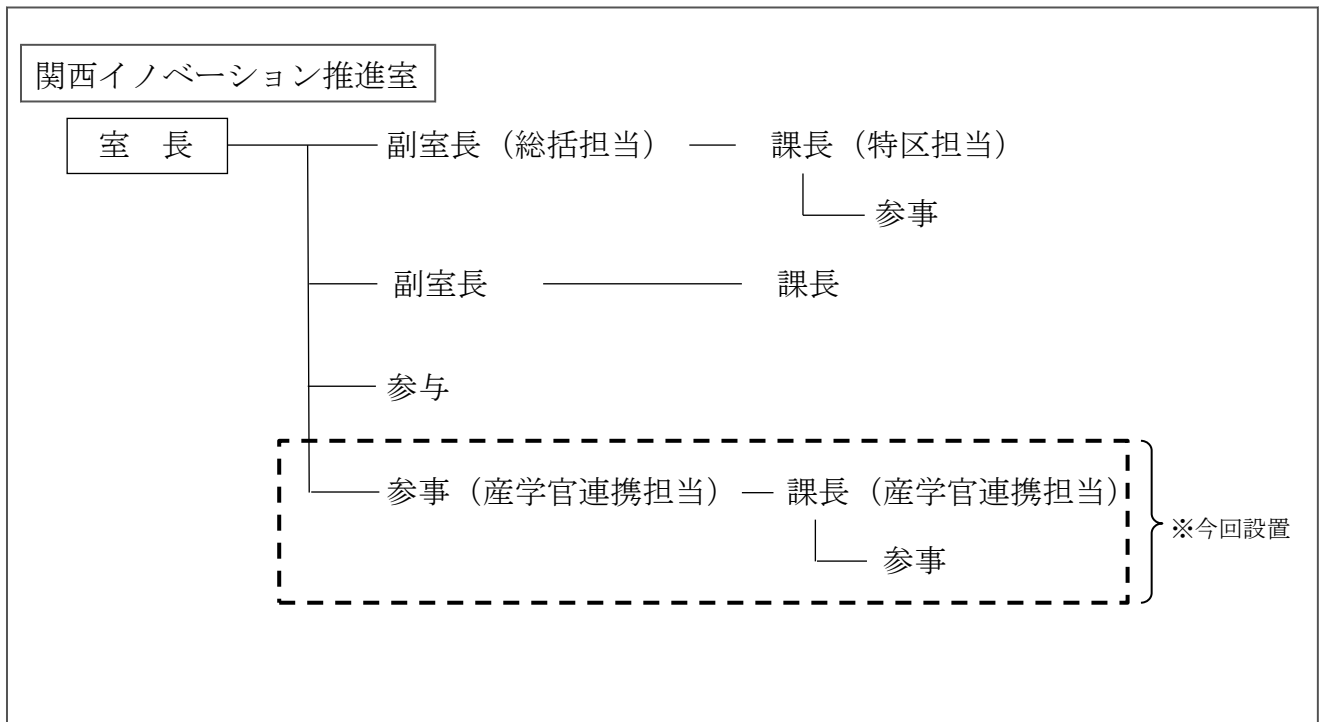
- ・「関西イノベーション国際戦略総合特区推進室」を「関西イノベーション推進室」に改める。
- ・産学官連携を担当する特命参事、課長及び参事を置く。

【処理する事務】

- ・国家戦略特区をはじめとする特区事業に関する事務（継続）
関西イノベーション国際戦略総合特区等の推進、特区制度の拡充に向けた取組みの推進など
- ・産学官連携スキーム構築（新規）
国家戦略特区等の広域的対応を視野に入れつつ、関西広域における大学等の基盤強化及び連携強化、各地域の科学技術関連等の資源を核とする独自のビジネスシーズの掘り起こし
※資源例：最先端科学技術基盤、ICT、機能的食品、水環境、漢方薬、バイオマス・廃棄物による創エネ、スポーツビジネス など

(3) 設置時期 平成 26 年 4 月 1 日

※今後、国家戦略特区の指定等の状況を踏まえ必要な対応を行う。



[事務局体制の強化]

Ⅱ 本部事務局

1 計画課と国出先機関対策P Tの一体的見直し

(1) 考え方

- ① 平成26年度に、新たに近畿圏広域地方計画策定に向けた検討や琵琶湖・淀川流域対策の検討を行うため、密接に関係する計画課と国出先機関対策P Tが一体的に処理できる体制を整備する。
- ② また、その体制の下で、リニア中央新幹線大阪同時開業の推進対策を検討する。

(2) 組織（本部事務局の現行体制の中で対応）

計画課と国出先機関対策P Tを一体的に見直す中、国出先機関のP Tの恒常的な専任体制を現在の7名から5名とし、これにより生じる2名を計画課へ配置（国出先機関対策P Tを兼務）する。

【新たに対応する事務】

- ・近畿圏広域地方計画策定に向けた検討
 - ・リニア中央新幹線大阪同時開業の推進対策の検討
 - ・琵琶湖・淀川流域対策の検討
 - ・新たな事務の拡充可能性の検討
- 資格試験免許事務の拡充、行政委員会事務の共同化、統計分析の共同化 ほか

(3) 設置時期 平成26年4月1日

Ⅲ 分野事務局

1 広域環境保全局の体制整備

次期広域計画の策定に伴い広域環境保全局分野に新たに追加する「循環型社会づくり」の推進体制の整備として、広域環境保全局内に循環社会推進課を新設し、課長及び担当者を併任配置。

設置時期 平成26年4月1日

2 広域産業振興局の体制整理

平成26年度の大阪府の特区推進に関する組織改正に合わせ広域産業振興局の組織体制の整理として、特区活用課長を廃止し、同課長が所管している関西イノベーション国際戦略総合特区のメリットの理解及び活用促進に関する業務等を経済交流促進課長が所管。

整理時期 平成26年4月1日

Ⅳ その他

1 関西版マスターズプロジェクトチームの整理

関西マスターズスポーツフェスティバルの検討を進めてきた関西版マスターズプロジェクトチームについては、関西マスターズスポーツフェスティバル実行委員会の設立に伴い廃止する。今後の検討については、同実行委員会幹事会において進める。

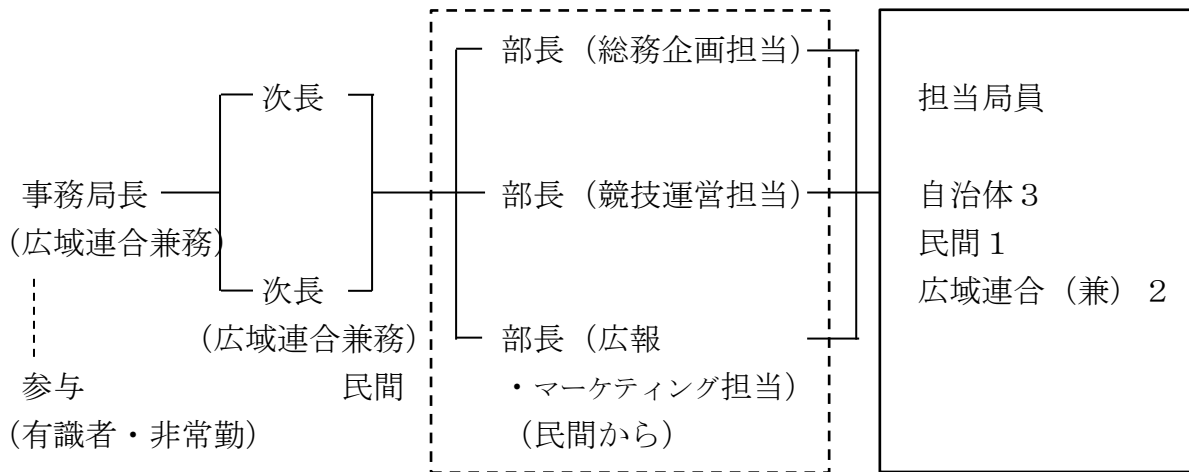
整理時期 平成26年3月31日

2 関西ワールドマスタースゲームズ 2021 の推進体制整備

関西ワールドマスタースゲームズ 2021 については、関西広域連合と密接な連携のもと、効果的、効率的な準備を進める必要があるため、関西ワールドマスタースゲームズ 2021 準備委員会事務局に勤務する専任の府縣市職員を本部事務局職員に併任する。

設置時期 平成 26 年 4 月 1 日

[関西ワールドマスタースゲームズ 2021 準備委員会事務局の 26 年度組織体制]



	局長	次長	部長	担当	合計
行政	1 (兼 1)	1	2	5 (兼 2)	9 (兼 3)
民間		1 (兼 1)	1	1	3 (兼 1)
合計	1 (兼 1)	2 (兼 1)	3	6 (兼 2)	12 (兼 4)